

研究目的

本欄には、研究の全体構想及びその中で本研究の具体的な目的について、適宜文献を引用しつつ記述し、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください（記述に当たっては「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」（公募要領75頁参照）を参考にしてください）。

1. 研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか
2. 当該分野におけるこの研究（計画）の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義
3. 国内・国外の関連する研究の中での当該研究（計画）の位置づけ
4. 平成28年度において継続して科研費以外の研究費（府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費）の助成を受ける場合は、当該継続研究課題と本研究課題との相違点

平成27年度までの研究経過 (研究の進展状況、新たに得られた知見を記述してください。)

平成27年度までの研究の自己評価

本欄には、当初に計画した研究目的、研究計画・方法に対する達成度について、次の点も含めて焦点を絞り記述してください。

1. 研究遂行上で生じた問題点等
2. 平成27年度までに研究進捗評価（現地調査又はヒアリング）を受けた課題については、研究進捗評価の評価結果（又はコメント）を記載の上、それへの対応等

平成28年度以降の研究計画・方法

本欄には、平成28年度以降の研究計画・方法について、平成28年度の計画と平成29年度以降の計画に分けて、適宜文献を引用しつつ、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。ここでは、研究が当初計画どおりに進まない時など、多方面からの検討状況について述べるとともに、研究計画を遂行するための研究体制について、研究分担者とともに行う研究計画である場合は、研究代表者、研究分担者の具体的な役割（図表を用いる等）、学術的観点からの研究組織の必要性・妥当性及び研究目的との関連性についても述べてください。

また、研究体制の全体像を明らかにするため、連携研究者及び研究協力者（海外共同研究者、科研費への応募資格を有しない企業の研究者、その他技術者や知財専門家等の研究支援を行う者、大学院生等（氏名、員数を記入することも可））の役割についても記述してください。

更に、本研究の研究成果を社会・国民に発信する方法等についても記述してください。

なお、研究期間の途中で異動や退職等により研究環境が大きく変わる場合は、研究実施場所の確保や研究実施方法等についても記述してください。

当初計画との変更点

本欄には、研究計画・方法、設備及び主な研究経費等について、前回の研究計画調書に記載された内容から変更した点（研究目的の変更・研究課題名の変更、平成28年度以降の研究経費の年次計画の変更、研究経費の増額・減額・研究期間の短縮など）及びその理由を2頁以内で記述してください。

Blank area for describing changes from the original plan.

人権の保護及び法令等の遵守への対応（公募要領4頁参照）

本欄には、研究計画を遂行するにあたって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合に、どのような対策と措置を講じるのか記述してください。

例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、組換えDNA実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究・実験などが対象となります。

なお、該当しない場合には、その旨記述してください。

研究成果の発表状況

この研究の成果に関して、学術誌等に発表した論文（著者名、論文名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年）及び学会等における主な発表状況並びに社会・国民への発信状況について記述してください。なお、どの著者が本研究課題に参画しているのかわかるように、研究代表者には二重下線を、研究分担者及び連携研究者には一重下線を引いてください。また、corresponding authorには左に*印を付けてください。

研究経費とその妥当性・必要性

本欄には、継続－４「平成２８年度以降の研究計画・方法」欄で述べた研究規模、研究体制等を踏まえ、各費目について研究経費を記入し、その妥当性・必要性・積算根拠について記述してください。審査会では、研究の最適規模・金額についても検討を行うため、主要なものや高額なものについては、特に具体的に記入してください（例 高額な設備備品費については、その性能が研究上必要十分であり、現有設備の使用や他との共用ができない理由など、多額の消耗品費については、具体的な用途及び数量・金額の妥当性、人件費・謝金については人員・金額の妥当性 等）。

また、研究計画のいずれかの年度において、各費目（設備備品費、旅費、人件費・謝金）が全体の研究経費の９０％を超える場合及び「その他」の費目で、特に大きな割合を占める経費がある場合には、当該経費の必要性や内訳等について記述してください。

設備備品費の明細

多数の図書、資料を購入する場合は「西洋中世政治史関係図書」のようにある程度、図書、資料の内容が判明するような表現で記入してください。また、機械器具の場合は、単に〇〇〇一式とするだけでなくその内訳も記入してください。最終年度に設備備品が必要な場合は、最終年度の欄にその理由も記入してください。「定価・見積の別」欄には、定価または見積による価格、定価の〇〇％など、金額の根拠がわかるように簡潔に記入してください。なお、研究費の妥当性を検討するため、やむを得ない場合を除き、見積による価格を記入してください。

(金額単位：千円)

購入予定年月	購入希望順位	品名・仕様	数量	単価	金額	定価/見積の別	主として使用する研究者及び設置機関名
H28. 〇月							
計							

妥当性・必要性等

H29. 〇月							
計							

妥当性・必要性等

購入予定年月	購入希望順位	品名・仕様	数量	単価	金額	定価/見積の別	主として使用する研究者及び設置機関名
H30. ○月							
計							
妥当性・必要性等							
H31. ○月							
計							
妥当性・必要性等							

消耗品費等の明細 (記入に当たっては、「特別推進研究」研究計画調書等作成・記入要領を参照してください) (金額単位：千円)								
年度	消耗品費		旅 費		人件費・謝金		そ の 他	
	品 名	金 額	事 項	金 額	事 項	金 額	事 項	金 額
平成 28 年度			(国内)					
			(外国)					
			計					
妥当性・必要性等								
平成 29 年度			(国内)					
			(外国)					
			計					
妥当性・必要性等								

年度	消耗品費		旅費		人件費・謝金		その他	
	品名	金額	事項	金額	事項	金額	事項	金額
平成30年度			(国内)					
			(外国)					
	計							
妥当性・必要性等								
平成31年度			(国内)					
			(外国)					
	計							
妥当性・必要性等								